

学校適正化への 教育長の思いは

原 裕司議員



社会人としての資質を育むために必要

教育長

立田地区・検討協議会

過小規模中学校、小規模中学校に対する適正化(学校統合)について、あなたの考えに最も近い番号を1つ選び○を囲んでください。

問	人数	率(%)
①よく理解できるし、賛成	35	11%
②課題があるが、概ね賛成	116	36%
③今の段階では、判断ができない	97	30%
④理解できるが、反対	41	13%
⑤課題が多いため、反対	33	10%
計	322	100%

▲地区協議会アンケート調査結果を抜粋

問 小規模中学校のデメリットは。

答 「学習・生活面」では、進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性がある。集団の中で自己主張や他者を尊重する経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が付きにくい。グループワーク等のアクティブラーニングの効果的な実践が困難になる。「学校運営面」では、教員ごとの専任科目の教職員

の人数が不足する。

問 津島高等学校・清林館高等学校において、中高貫校が導入される。

答 その概要と愛西市の教育環境への影響は、津島高等学校の中学校は、定員80人で2クラス、清林館高等学校の中学校は、定員70名で2クラス。各高校の本市出身者と生徒数の割合や位置などを考慮すると一定数の進学が予想される。

問 学校規模の適正化を「今」進めることで、どんな効果を期待するのか。

答 「教科専門の正規教員を配置できる」「効果的な学びの展開が期待できる」「社会性を育む機会を設けることができる」「ついて大きな効果が期待できると考える。

答 広報や回覧、ホームページ、SNS等により積極的に周知を図る。児童生徒の保護者に対しては、学校経由で知らせる。

問 適正化への教育長の思いは。

答 中学校3年間は、心身の発達が著しく、人格形成上極めて大切な時期、子離れ親離れの時期だ。また、学校では専門的な基礎知識を学び始める時期でもある。学校教育の本来の目的は、単に学力を伸ばすだけでなく立派な社会人としての資質を育むことだ。そのためには、一定規模の生徒数が必要である。これまでの意見を参考に、中学校の規模適正化と老朽化対策を柱に据えて進めていく。

問 ICT(情報通信技術)を活用したGIGAスクール構想がスタートした。教育現場では様々な学習に活用しているが、小規模校のデメリットを解消できるのでは。

答 あくまでも学習を効果的・効率的に進めるための補助的なものであり、授業の基本は、対面と考えている。デメリットを解消することはできない。

問 各地区協議会での議論の内容やアンケート結果等が市民に伝わっていない。分かりやすい情報発信をする考えは。

各地区協議会での議論の内容やアンケート結果等が市民に伝わっていない。分かりやすい情報発信をする考えは。